

## 1 調査の目的

熊本市自治基本条例第42条では、4年を超えない期間ごとに、経済情勢や社会情勢等の変化を踏まえて、適切な処置を講じることとしている。

また、条例の見直しに当たっては、市民参画を実施するとしており、自治基本条例に関する関心のある項目、持続可能なまちづくりについて、広く市民の皆様の御意見を把握するためWebアンケートを実施した。

## 2 調査概要

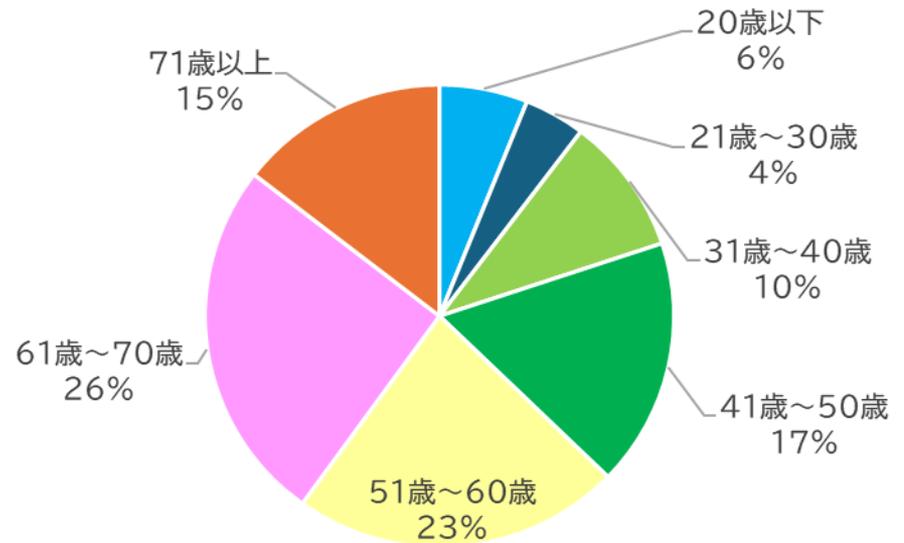
調査期間: 令和7年(2025年)10月11日~11月16日

調査方法: Web調査

周知方法: 熊本市ホームページ、熊本市公式LINE、くまもとアプリ

回答者数: 427名

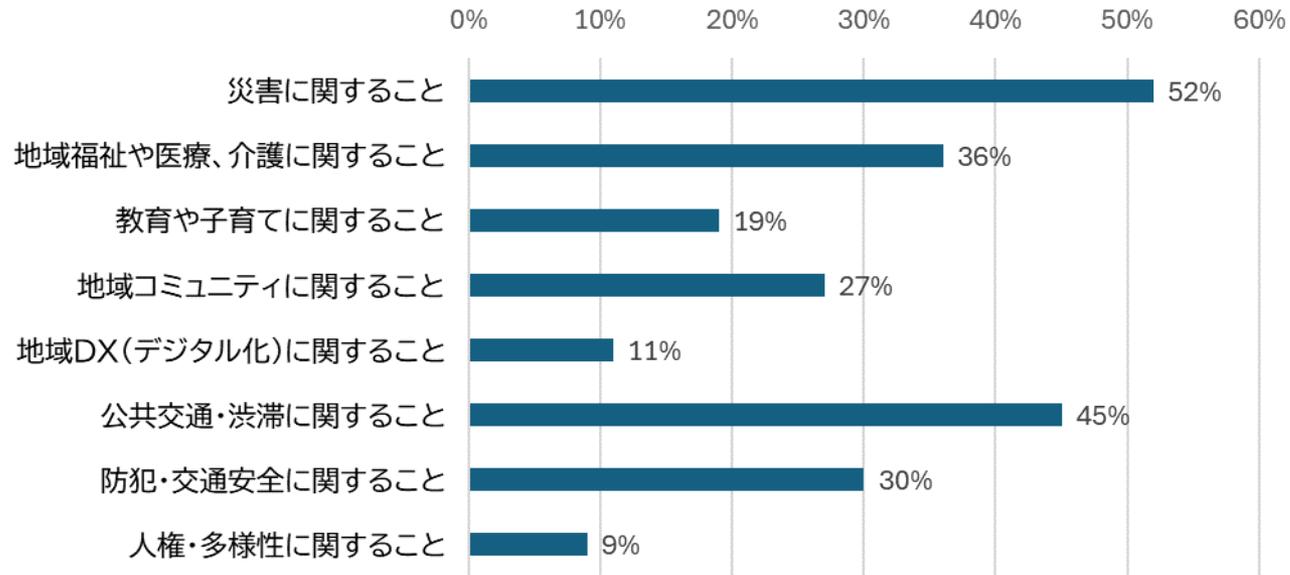
回答者の年代属性



# 熊本市自治基本条例に関する市民アンケート 調査結果

## Q 最近、あなたが関心のある地域課題はなんですか？(3つまで選択可)

全体結果では、最も関心が高かった項目は『災害に関すること』(52%)であった。  
 年代別に見ると、20歳以下では災害への関心が65%と突出している一方、21～30歳では公共交通・渋滞に関する関心が67%と最も高く、31～50歳では公共交通・渋滞が優勢である。これに対し、51歳以上では災害への関心が再び高まり、55～60%を示している。  
 年代差が最も大きい項目は災害であり、差は43ポイントに達しており、高齢層で防災意識が顕著に高いことが示唆される。



	全体	20歳以下	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71歳以上
災害に関すること	52%	65%	22%	44%	41%	55%	59%	60%
地域福祉や医療、介護に関すること	36%	19%	28%	12%	24%	33%	55%	47%
教育や子育てに関すること	19%	42%	28%	39%	26%	12%	11%	10%
地域コミュニティに関すること	27%	19%	17%	22%	26%	25%	26%	42%
地域DX(デジタル化)に関すること	11%	8%	11%	20%	15%	8%	6%	13%
公共交通・渋滞に関すること	45%	42%	67%	51%	55%	49%	41%	24%
防犯・交通安全に関すること	30%	19%	11%	27%	35%	39%	25%	31%
人権・多様性に関すること	9%	23%	17%	5%	9%	7%	10%	5%

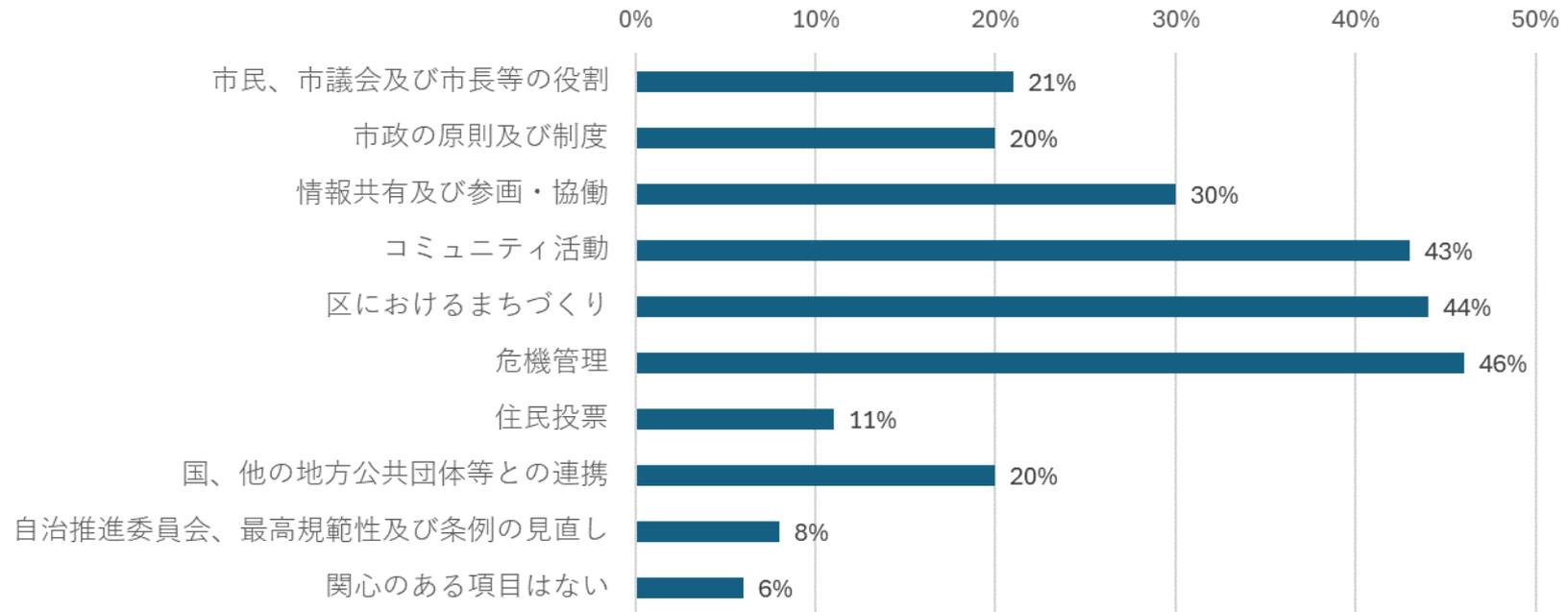
# 熊本市自治基本条例に関する市民アンケート 調査結果

Q 熊本市自治基本条例には次のような項目があります。どの項目に関心がありますか？(複数回答可)

全体結果では、『危機管理』(46%)が最も高い関心を集めた。

年代別に見ると、若年層ではコミュニティ活動や情報共有への関心が強く、特に21～30歳では情報共有及び参画・協働が50%を占める。一方、51歳以上では危機管理への関心が顕著であり、61～70歳では60%に達している。

年代差が最も大きい項目は危機管理(差41ポイント)であり、災害時対応や安全確保に対する高齢層の意識が高いことが分かる。

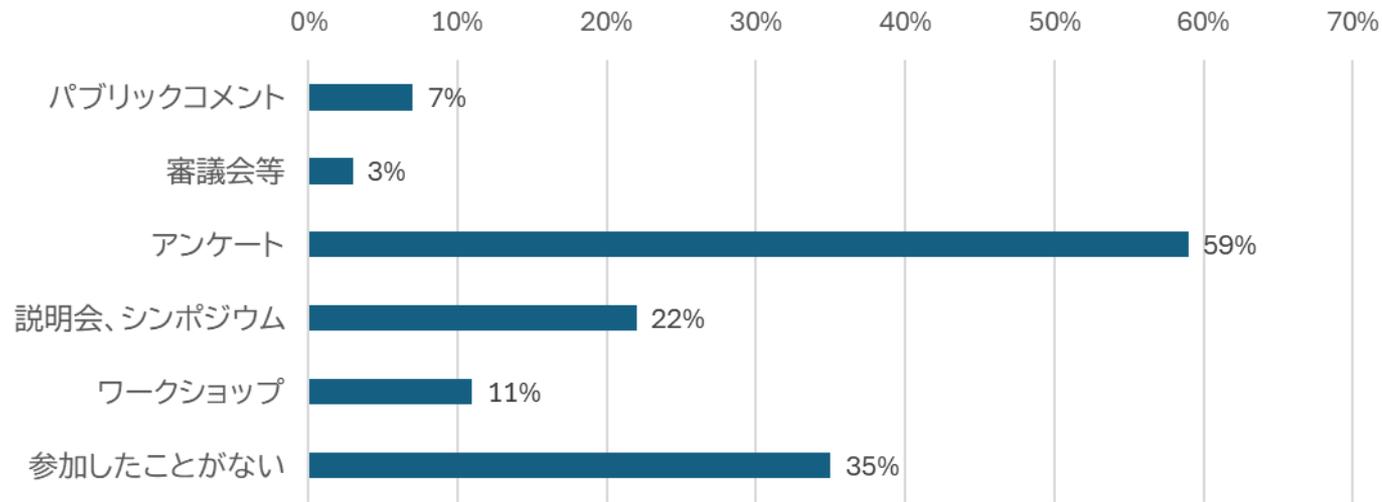


	全体	20歳以下	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71歳以上
市民、市議会及び市長等の役割	21%	15%	22%	17%	28%	14%	23%	23%
市政の原則及び制度	20%	19%	11%	22%	18%	19%	22%	21%
情報共有及び参画・協働	30%	15%	50%	24%	20%	26%	42%	31%
コミュニティ活動	43%	50%	33%	32%	42%	45%	41%	53%
区におけるまちづくり	44%	38%	44%	51%	43%	45%	34%	55%
危機管理	46%	19%	22%	37%	42%	53%	60%	42%
住民投票	11%	19%	0%	17%	15%	7%	12%	10%
国、他の地方公共団体等との連携	20%	19%	17%	27%	28%	14%	22%	13%
自治推進委員会、最高規範性及び条例の見直し	8%	4%	0%	10%	11%	8%	8%	10%
関心のある項目はない	6%	12%	11%	7%	8%	4%	6%	5%

# 熊本市自治基本条例に関する市民アンケート 調査結果

Q 熊本市では、市民の皆様のご意見を取り入れるため、次のような市民参画の方法を実施しています。これまでに参加したことがあるものを選んでください。(複数回答可)

市民参画の経験については、全体で『アンケート』(59%)が最も多く選ばれた。年代別に見ると、若年層で『参加したことがない』が62%と高く、参画経験の不足が顕著である。一方、71歳以上ではアンケート経験が77%と非常に高く、年齢層による参画経験の差が明確である。年代差が最も大きい項目は『参加したことがない』(差43ポイント)であり、若年層の参画促進が課題であることが示唆される。

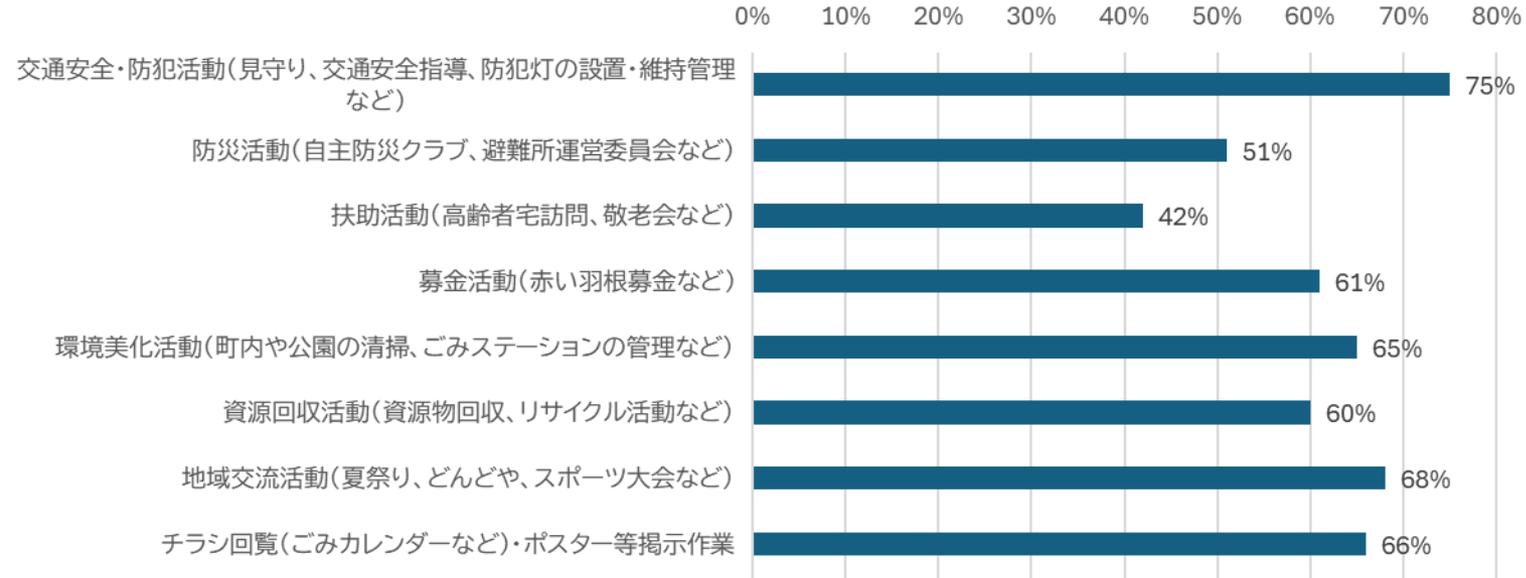


項目	全体	20歳以下	21~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	61~70歳	71歳以上
パブリックコメント	7%	4%	6%	10%	8%	9%	6%	6%
審議会等	3%	4%	0%	2%	3%	6%	0%	5%
アンケート	59%	35%	50%	61%	62%	59%	54%	77%
説明会、シンポジウム	22%	12%	22%	20%	20%	25%	19%	34%
ワークショップ	11%	12%	6%	12%	15%	12%	8%	11%
参加したことがない	35%	62%	44%	29%	28%	37%	40%	19%

# 熊本市自治基本条例に関する市民アンケート 調査結果

## Q 地域団体が行っているまちづくりの活動であなたが知っていることを教えてください。(複数回答可)

地域活動の認知度では、『交通安全・防犯活動』(75%)が全体で最も高かった。  
 高齢層では募金活動が77%と突出しており、年代による活動認知の違いが見られる。  
 年代差が最も大きい項目は扶助活動(差57ポイント)であり、高齢層での認知度が顕著である。

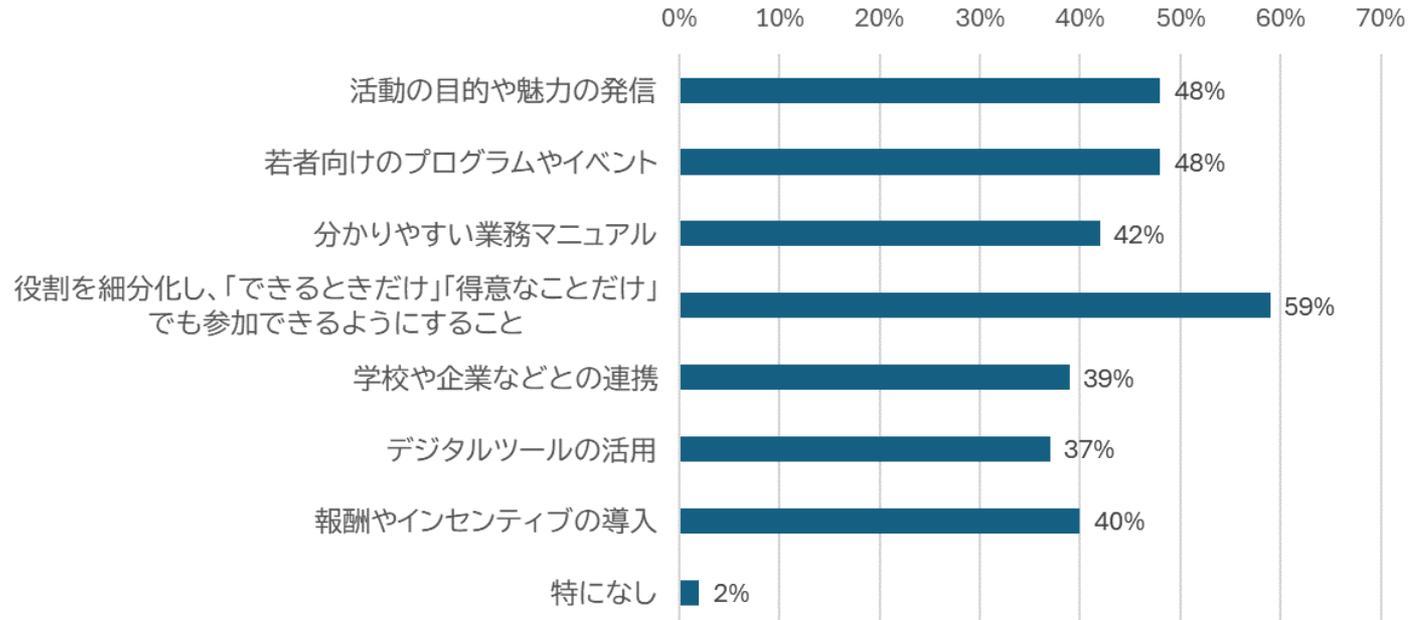


	全体	20歳以下	21~30歳	31~40歳	41~50歳	51~60歳	61~70歳	71歳以上
交通安全・防犯活動(見守り、交通安全指導、防犯灯の設置・維持管理など)	75%	69%	61%	73%	76%	81%	72%	76%
防災活動(自主防災クラブ、避難所運営委員会など)	51%	38%	39%	44%	47%	54%	49%	69%
扶助活動(高齢者宅訪問、敬老会など)	42%	8%	22%	24%	36%	43%	49%	65%
募金活動(赤い羽根募金など)	61%	69%	44%	56%	47%	63%	63%	77%
環境美化活動(町内や公園の清掃、ごみステーションの管理など)	65%	58%	44%	63%	64%	61%	67%	77%
資源回収活動(資源物回収、リサイクル活動など)	60%	50%	44%	49%	58%	60%	61%	77%
地域交流活動(夏祭り、どんどや、スポーツ大会など)	68%	69%	67%	71%	69%	67%	66%	69%
チラシ回覧(ごみカレンダーなど)・ポスター等掲示作業	66%	54%	50%	61%	57%	68%	71%	76%
特になし	6%	15%	6%	5%	8%	5%	6%	0%

# 熊本市自治基本条例に関する市民アンケート 調査結果

## Q 今後、地域活動における担い手を確保・育成するために必要だと思うことは何ですか？(複数選択可)

全体の59%が役割の細分化やスポット参加を支持し、多様な参加形態を求めている。また、活動の魅力を伝えることが48%の支持を得て、参加者増加に重要な役割を果たしています。  
年代別にみると、21歳～30歳では83%が若者向けプログラムを支持し、若年層参加促進に有効と考える。

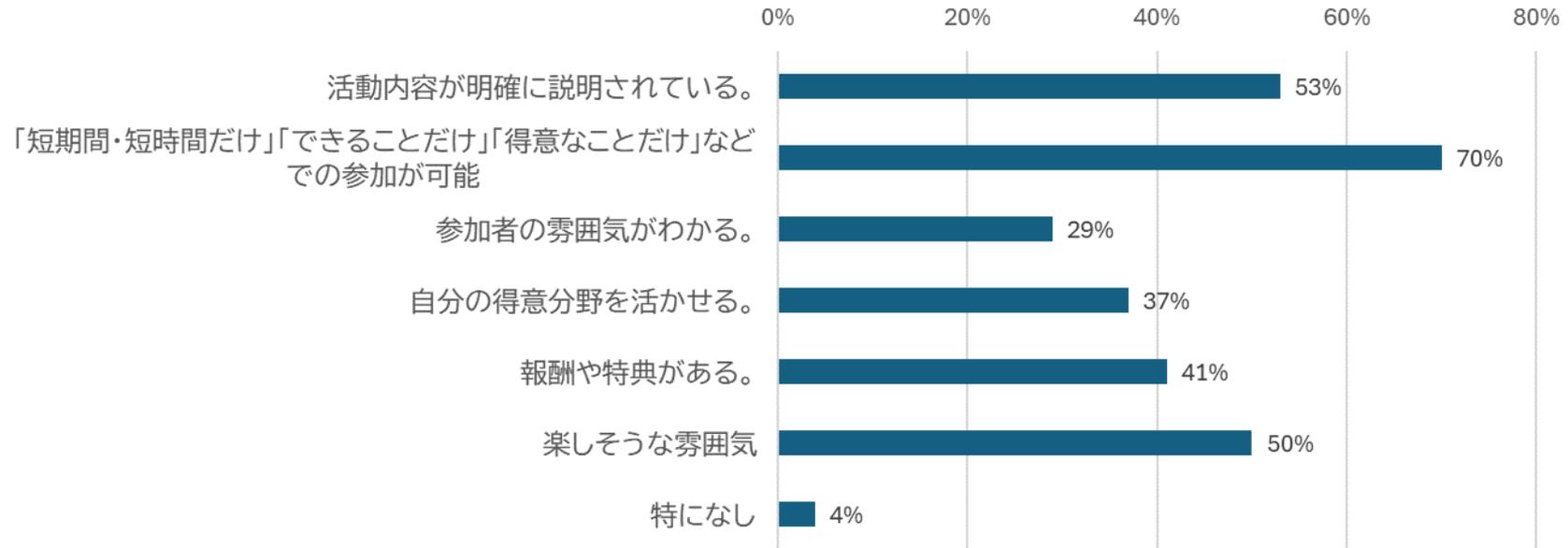


	全体	20歳以下	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71歳以上
活動の目的や魅力の発信	48%	38%	39%	39%	51%	37%	55%	61%
若者向けのプログラムやイベント	48%	62%	83%	54%	51%	40%	43%	48%
分かりやすい業務マニュアル	42%	46%	33%	44%	46%	31%	45%	47%
役割を細分化し、「できるときだけ」「得意なことだけ」でも参加できるようにすること	59%	50%	50%	39%	57%	63%	62%	68%
学校や企業などとの連携	39%	58%	50%	24%	46%	40%	35%	37%
デジタルツールの活用	37%	31%	50%	39%	39%	49%	29%	26%
報酬やインセンティブの導入	40%	23%	61%	59%	46%	48%	29%	24%
特になし	2%	8%	0%	0%	1%	1%	4%	2%

# 熊本市自治基本条例に関する市民アンケート 調査結果

## Q 地域活動について、どのような条件であれば参加してみたいと思いますか(複数回答可)

参加条件については、『短期間・短時間だけ』『得意なことだけ』など柔軟な参加が可能であることが全体で70%と最も重視されている。特に30歳代では78%、40～50歳代では77%と高く、幅広い年代で柔軟性が求められている。若年層は72%が報酬や特典を重視しており、若年層の動機付けに有効であることが示唆される。



	全体	20歳以下	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71歳以上
活動内容が明確に説明されている。	53%	65%	56%	59%	49%	45%	55%	58%
「短期間・短時間だけ」「できることだけ」「得意なことだけ」などでの参加が可能	70%	65%	78%	61%	77%	75%	69%	65%
参加者の雰囲気わかる。	29%	54%	44%	34%	34%	21%	28%	19%
自分の得意分野を活かせる。	37%	42%	44%	34%	35%	29%	41%	40%
報酬や特典がある。	41%	54%	72%	63%	50%	45%	28%	13%
楽しそうな雰囲気	50%	54%	44%	56%	45%	53%	47%	55%
特になし	4%	8%	0%	2%	4%	4%	4%	3%

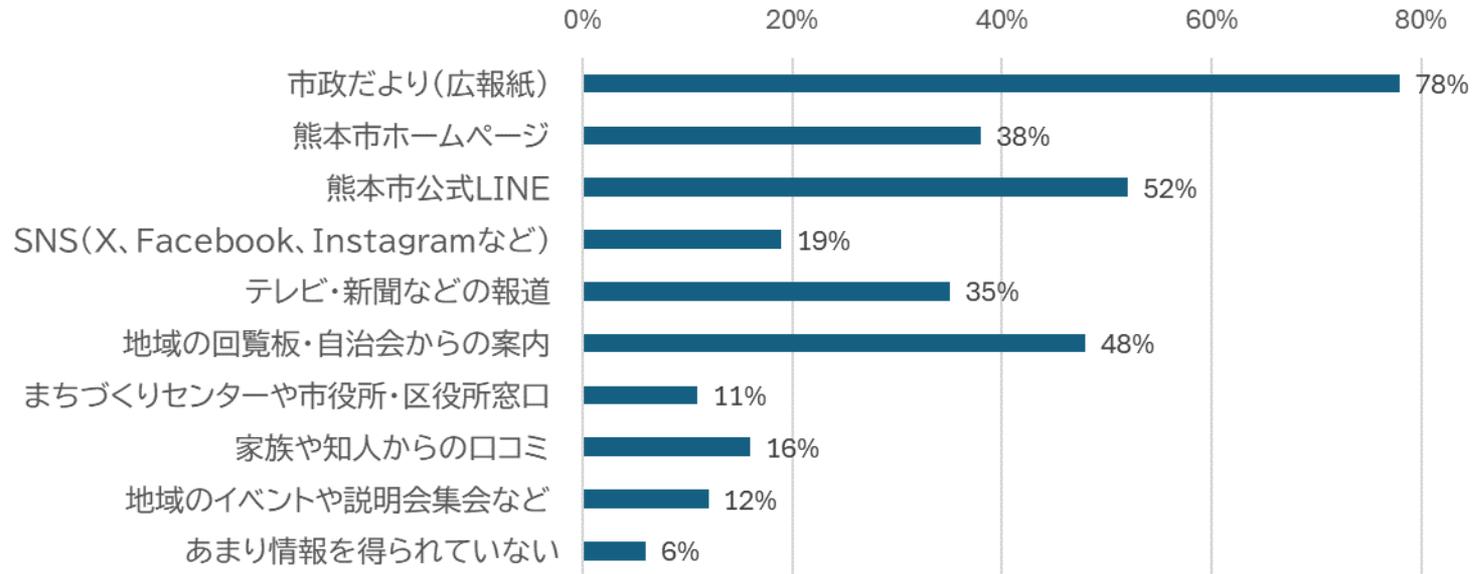
# 熊本市自治基本条例に関する市民アンケート 調査結果

## Q 市政や地域活動に関する情報を、普段どのような方法で得ていますか？(当てはまるものをすべて選択)

情報取得方法では、『市政だより』(78%)が全体で最も多く利用されている。

高齢層では市政だよりの利用率が85～92%と非常に高く、一方で若年層ではSNSやLINEの利用が目立ち、SNSは21～30歳で44%、LINEは50%である。

年代差が最も大きい項目は市政だより(差57ポイント)であり、情報提供には多様な手段を活用する必要がある。



	全体	20歳以下	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳	71歳以上
市政だより(広報紙)	78%	35%	44%	80%	72%	84%	85%	92%
熊本市ホームページ	38%	27%	33%	27%	35%	39%	45%	40%
熊本市公式LINE	52%	23%	50%	54%	61%	46%	54%	56%
SNS(X, Facebook, Instagramなど)	19%	19%	44%	22%	31%	19%	11%	6%
テレビ・新聞などの報道	35%	19%	44%	20%	30%	34%	40%	48%
地域の回覧板・自治会からの案内	48%	31%	28%	41%	42%	47%	54%	61%
まちづくりセンターや市役所・区役所窓口	11%	8%	17%	2%	9%	10%	10%	23%
家族や知人からの口コミ	16%	15%	11%	20%	14%	18%	14%	18%
地域のイベントや説明会集会など	12%	19%	6%	0%	16%	7%	14%	18%
あまり情報を得られていない	6%	15%	17%	7%	4%	4%	6%	5%

# 熊本市自治基本条例に関する市民アンケート 調査結果

Q これまでの設問以外で、熊本市自治基本条例について御意見がありましたら自由に御記入ください。

回答分類	件数	主な意見要旨
条例・自治推進委員会	7件	<ul style="list-style-type: none"><li>・若い人の意見聞くために審議会メンバーに多く入れてほしい。</li><li>・自治基本条例の内容自体がよく分からない。</li><li>・単に理念を掲げるだけではなく、現実的で持続可能な仕組みへとアップデートすべき。</li></ul>
行政・議会	2件	<ul style="list-style-type: none"><li>・条例も大切だが、それよりも助成を含むサポート内容を具体化して実行する必要がある。</li><li>・市民が議会に関心を持って傍聴することや、市議会の活動を分かりやすく伝える工夫が必要</li></ul>
町内自治会・地域活動	9件	<ul style="list-style-type: none"><li>・町内自治会等の地域団体は、市役所や市議会の下請けではない。</li><li>・転入者が自治会に加入しないことが多く、住民は自治会に入るのが当然だという認識を持たせる意識改革が必要</li><li>・自治会に加入していない人がごみステーションの掃除をしないのは不公平に感じる。</li><li>・活動のインセンティブを増やし活動力を上げる必要がある。</li></ul>
担い手・若者参画	14件	<ul style="list-style-type: none"><li>・担い手不足への対応策の提案をお願いしたい。</li><li>・若い世代がスムーズに地域団体に入れる仕組みが必要</li><li>・「住民」だけでなく、通勤通学で域内に関与する人、事業所なども参加しやすい環境整備が必要</li></ul>
情報発信・周知	11件	<ul style="list-style-type: none"><li>・子育てが終わると、地域の子どもに関する情報が全く入ってこず、関わりがなくなってしまった。</li><li>・回覧板のデジタル化を進めてほしい。</li></ul>
公共交通・都市計画	4件	<ul style="list-style-type: none"><li>・特定の地域だけの活性化を推し進めている様な気がするため、幅広い地域を活性化してほしい。</li></ul>
外国人・多文化共生	4件	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本の文化や風習を地域から教える機会を増やすための身近な機会があると良い。</li><li>・外国人を安易に受け入れることはやめてほしい。</li></ul>
子育て・福祉	7件	<ul style="list-style-type: none"><li>・子育て世代には金銭的・時間的余裕がなく、自分のことではいっばいいいっばいである。</li><li>・女性が働きやすい環境づくりや、父親の育休取得を推進してほしい。</li></ul>
その他	6件	<ul style="list-style-type: none"><li>・市町村を跨いだ連携の取組を行うのもよいと思う。</li><li>・他都市からの転入者に対して転入後に前居住地との差異についてアンケートの実施し、改善点に着目して市政に反映させると良いと思う。</li></ul>